

## タイ

## 主要データ

国名〔英名〕	タイ王国〔Kingdom of Thailand〕
面積(km <sup>2</sup> )	513,120
海岸線延長(km)	3,219
人口(百万人)	68.4
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	133.3
GDP(十億 US\$)	437.80
一人当り GDP(US\$)	6,399.26
主要鉱産物：鉱石	タングステン、マンガン
主要鉱産物：地金	錫、鉛
鉱業管轄官庁	工業省第一次産業・鉱山局 (Department of Primary Industries and Mines, Ministry of Industries)
鉱業関連政府機関	天然資源・環境省鉱物資源局 (Department of Mineral Resources, Ministry of Natural Resources and Environment)
鉱業法	鉱物法 (Minerals Act B. E. 2560, 2017 年)
ロイヤルティ	鉱物ロイヤルティ法 (Mineral Royalty Rates Act B. E. 2509, 1966 年) 鉱物ロイヤルティ法第 3 次改定 (Mineral Royalty Rates Act (No. 3) B. E. 2522, 1979 年)
外資法	外国人事業法 (Foreign Business Act, 1999 年) 投資促進のための投資委員会布告第 2/2557
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境保護促進法 (National Environmental Protection and Promotion Act, 1992 年) 新環境アセスメント基準 (2009 年通達)
鉱業公社	なし
鉱業活動中の民間企業	Thailand Smelting and Refining Co.Ltd.、Akara Resources (Kingsgate Consolidated Ltd.)
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	タイ国政府が同国内金鉱山の 2016 年中の閉鎖を決定。Kingsgate 社、Akara 社等は決定に反発し、2018 年 5 月にはタイ・豪州自由貿易協定 (TAFTA) に基づき仲裁の申し立てを行った。
2017 年のトピックス	・ 2017 年、新しい鉱物法の制定、公布、発行を行った。 ・ 2016~2017 年にかけて、金鉱山が一時操業停止、亜鉛鉱山が枯渇により採掘終了及び製錬所も閉鎖、と操業停止が相次いだ。

## 1. 鉱業一般概況

・ 豪 Kingsgate Consolidated Ltd. のタイ子会社 Akara Resources は、タイ北部に位置する Phichit 県において、Chatree 金鉱山を操業していた。しかし、タイ政府は 2016 年 5 月 10 日の閣議で、環境問題における鉱山に対する世論の反発が大きくなったことを考慮し、鉱山操業と環境被害の因果関係が明らかになるまで同国内の全ての金鉱山を 2016 年内に閉鎖し、新規開発許認可も凍結すると決定した (この時点で Chatree 金鉱山は同国内唯一の金鉱山であった)。これにより Chatree 金鉱山は 2017 年 1 月 1 日からの操業停止を余儀なくされた。

Akara 社及び親会社の豪 kingsgate 社は、法律や規則に違反していないにもかかわらず操業停止を命

## 世界の鉱業の趨勢 2018

じられた点を問題視し、政府に対して損害賠償を求めて協議を続けてきたが妥結しなかったため、2018年5月31日にタイ・豪州自由貿易協定（TAFTA）に基づき仲裁の申し立てを行った。仲裁にあたる第三国はシンガポールになる見通しで、仲裁協議には2年以上を要すると見られている。

・ Padaeng Industry Public Co. Ltd. は2016年4月、同社のメインストリームを亜鉛採掘及び製錬事業から、再生可能エネルギー及びリサイクル・廃棄物管理事業にシフトすることを決定した。同社が操業する Mae Sot 亜鉛鉱山は、鉱量枯渇により2016年6月30日をもって採掘終了、Tak 亜鉛製錬所も2017年11月1日に閉鎖した。その後2018年12月には販売事業も含めて亜鉛関連事業から完全撤退することを決定した。

### 2. 鉱業政策の主な動き

・2016年3月に国家立法議会は鉱物法改正の審議を開始し、2017年3月2日に新しく鉱物法を制定・公布、同年8月30日に発効した。本鉱物法のポイントは、①国レベルでの国家鉱業行政政策委員会（National Mineral Administrative Policy Board）を設置し鉱物の管理を行うとともに政府・事業者・地方住民間での利益の公平な分配を行う、②国及び地方レベルでの鉱業委員会を設置し鉱山開発・鉱物加工等に係る権利証の申請・認可・更新・取消し等を行う（細かい権利証の区分・申請方法等も規定）、③これら権利証の有効期間を従来の25年間から30年間に延長、④権利証所有者の周辺環境への影響行為の禁止、閉鎖後の復旧義務、被災者がした場合の救済義務を規定、⑤鉱物の売買・輸送等の許可証の申請・認可等に係る規定（許可証は5年間が期限）、⑥鉱物特権料（ロイヤルティ：最大で市場価格の30%）、申請手数料、特別保守料の納付義務等である。これにより、国家の管理強化、事業利益の公平な分配、鉱業事業のより迅速な推進等を企図している。なお、学者や活動家の中からは、環境保護に対する配慮が不足しており、環境対策や鉱山復旧に係る規定が不十分との声も上がっている。

### 3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

#### (1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2015年 (千t)	2016年 (千t)	2017年 (千t)	対前年 増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク
マンガン	9.0	13.9	6.0	-56.7	0.0	24
タングステン(t)	38.0	127.0	181.0	42.5	0.2	6
銀	27.6	35.9	50.4	40.4	0.2	24

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2018)

#### (2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2015年 (千t)	2016年 (千t)	2017年 (千t)	対前年 増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク
鉛	86.0	90.0	90.0	0.0	0.8	18
錫	10.5	11.1	10.6	-4.4	2.9	7

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2018)

#### (3) 主要金属消費量

表 3-3. 金属地金消費量

鉱種	2015年 (千t)	2016年 (千t)	2017年 (千t)	対前年 増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク
銅	273.5	342.3	363.4	6.2	1.5	12
鉛	144.4	160.5	155.1	-3.4	1.4	14
亜鉛	139.7	135.0	110.2	-18.3	0.8	20

**世界の鉱業の趨勢 2018**

錫	3.1	3.1	4.3	36.0	1.1	14
アルミニウム	493.4	575.4	654.2	13.7	1.1	14
ニッケル	3.0	3.3	3.7	10.5	0.2	26

(出典 : World Metal Statistics Yearbook 2018)

**(4) 主要金属輸出量**

表 3-4. 金属輸出量

鉱種	2015年 (千t)	2016年 (千t)	2017年 (千t)	対前年増減比 (%)	主な輸出相手国
鉄 鉱石	41.8	55.2	2.7	-95.2	中国
亜鉛 地金	1.2	3.7	2.0	-44.8	インド、インドネシア
錫 地金	6.0	5.9	5.3	-10.5	日本、韓国、オランダ
アルミニウム 地金	44.1	56.2	56.1	-0.2	日本、ベトナム、インドネシア
銅 鉱石	0.1	0.2	0.1	-64.7	中国
鉛 地金	12.2	18.2	18.3	0.5	バングラディッシュ、米国、インド
マンガン 鉱石	145.0	32.0	40.0	25.1	中国
ニッケル 鉱石	0.8	0.7	0.4	-35.3	ドイツ、シンガポール
アンチモン 鉱石	3.7	3.9	1.6	-59.1	ベトナム、中国、インド
チタン 鉱石	4.8	7.2	6.1	-14.9	インド、フィリピン、トルコ
ジルコニウム 鉱石	12.8	10.1	8.5	-15.6	中国、インド、スペイン
金(t) 地金	98.5	176.4	140.6	-20.3	スイス、シンガポール、カンボジア
タングステン(t) 鉱石	58.9	194.1	517.1	166.5	オランダ、米国
希土類(t) 希土類金属、スカンジウム、 及びイットリウム セリウム化合物 その他化合物	448.1 73.0 80.5	401.0 48.8 0.7	402.2 0.0 0.0	0.3 -100.0 -99.4	日本、香港、英国 中国 日本、インドネシア

(出典 : World Metal Statistics Yearbook 2018、World Metal Statistics May 2018、Global Trade Atlas、International Trade Centre)

**(5) 主要金属輸入量**

表 3-5. 金属輸入量

鉱種	2015年 (千t)	2016年 (千t)	2017年 (千t)	対前年増減比 (%)	主な輸入相手国
銅 鉱石 地金	29.5 273.7	42.4 343.1	29.9 363.7	-29.5 6.0	チリ、ペルー フィリピン、日本、ラオス
亜鉛 鉱石 地金	82.71 65.6	32.306 63.1	0 97.2	-100.0 54.1	豪州、トルコ 日本、インド、韓国
ニッケル 地金	2.8	3.1	3.6	15.8	カナダ、南ア、ロシア
錫 地金	4.1	6.8	4.3	-36.4	インドネシア、マレーシア
アルミニウム ボーキサイト	24.2	33.7	24.3	-27.8	中国

**世界の鉱業の趨勢 2018**

地金	537.5	631.6	710.3	12.5	UAE、豪州、南ア
鉛					
地金	71.8	89.2	85.3	-4.3	豪州、韓国、カザフスタン
マンガン					
鉱石	18.6	21.0	36.4	73.3	ミャンマー、中国、オランダ
地金	0.7	1.2	1.8	51.1	中国、台湾、日本
フェロマンガン	8.1	8.2	11.3	38.2	インド、日本、ノルウェイ
フェロシリコマンガン	31.6	37.7	44.1	16.8	インド、ウクライナ、中国
クロム					
鉱石	2.2	2.3	2.3	1.3	南ア、オマーン、オランダ
フェロクロム	8.6	12.0	19.3	61.0	南ア、トルコ、インド
チタン					
鉱石	10.9	8.4	7.9	-5.0	豪州、南ア、中国
ジルコニウム					
鉱石	81.9	40.7	38.5	-5.2	南ア、豪州、中国
アンチモン					
鉱石	6.1	4.1	2.2	-47.3	ミャンマー
地金	1.6	2.0	2.6	31.4	ベトナム、中国
コバルト					
化合物	0.2	0.3	0.1	-55.5	台湾、フィンランド、ベルギー
マット	0.3	0.3	0.4	46.2	スイス、日本、豪州
希土類(t)					
希土類金属、スカンジウム及びイットリウム	126.2	208.1	311.1	49.5	米国、中国、エストニア
金(t)					
地金	193.1	144.8	267.4	84.6	スイス、豪州、香港
バナジウム(t)					
フェロバナジウム	85.2	160.4	212.2	32.3	オーストリア、日本、中国

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2018、World Metal Statistics May 2018、Global Trade Atlas、International Trade Centre)

**4. 鉱山・製錬所状況**
**表 4-1. 鉱山一覧**

鉱山名	権益所有企業(権益：%)	鉱種	生産量	備考
Mae Sot 鉱山	Padaeng Industry Public Ltd. (100) (2016. 6. 31 採掘終了)	亜鉛鉱石	約 140,000t	2016 年生産量 (1~6 月)
Chatree 鉱山	Kingsgate Consolidated Ltd. (100) (2017. 1. 1 一時操業停止)	金	89,875oz	2016 年生産量
		銀	808,100oz	

(出典：各社アニュアルレポート等)

**表 4-2. 製錬・精錬所生産状況**

	権益所有企業(権益：%)	鉱種・形態	生産量	備考
Tak 製錬所	Padaeng Industry Public Ltd. (100) (2017. 11. 1 閉鎖)	亜鉛地金	30,018t	2017 年生産量 (1~10 月)
Phuket 製錬所	Thailand Smelting and Refining Co. Ltd. (100)	錫地金	データなし	

(出典：各社アニュアルレポート等)



図 4-1. 主要鉱山、製錬所位置図

5. 探鉱状況

特になし

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

表 6-1. 日本への精鉱及び地金輸出力 (グロス量)

鉱種	2015年(t)	2016年(t)	2017年(t)	対前年増減比(%)
鉛 地金	19.9	-	221.7	-
アルミニウム 地金	30.0	33.9	36.0	6.2
錫 地金	3,670.5	2,492.0	3,076.8	23.5
銅 鉱石	-	-	-	-
亜鉛 地金	-	-	-	-
チタン 鉱石	105.0	20.0	-	-
モリブデン 鉱石	240.0	269.0	332.0	23.4
金 地金	0.0	0.1	0.1	16.8
マグネシウム 地金	263.8	124.2	-	-
アンチモン 地金	240.4	165.0	280.3	69.9

化合物	140.0	595.0	555.0	-6.7
ジルコニウム 鉱石	20.0	-	-	-
タングステン 化合物	0.2	-	14.0	-
タンタル 地金	2.7	3.3	3.1	-7.0
化合物	30.0	12.0	44.6	271.9
バナジウム 化合物	295.0	25.1	-	-
希土類 原料・製品	371.2	397.0	405.2	2.1
化合物	-	0.4	-	-
リチウム 地金	1.1	-	-	-

(出典：財務省貿易統計)

## (2) 日本企業による投資状況等

特になし

## 7. その他トピックス

国家平和秩序維持評議会（NCPO）が策定した民政復帰ロードマップに基づき、2016年8月7日の国民投票の結果、新憲法草案は可決され、その後の国王による修正を経て、2017年4月6日に公布・発効となった。しかし、民政復帰に向けた総選挙はまだ行われておらず（2018年12月現在、2019年2月に実施予定）、Prayuth首相は、軍・警察暫定政権として定められた2014年の暫定憲法第44条は依然として有効であるとしている。上記の国内すべての金鉱山に操業停止を命じた件も、この第44条（NCPO議長が国家秩序や安全等に悪影響を及ぼす行動を排除する命令を発することができることを定めた条項）が適用されたものである。

(2018.12.13 ジャカルタ事務所 南博志)